

決算報告書

第9期

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

株式会社ディビイ

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	19,231,399	【流動負債】	215,767,997
現金及び預金	4,101,115	買掛金	169,338,341
売掛金	9,579,900	短期借入金	18,000,000
前払費用	125,650	役員短期借入	7,000,000
未収還付消費税等	5,424,734	一年内返済予定の長期借入金	4,440,000
【固定資産】	194,800	未払金	5,629,884
(投資その他の資産)	194,800	未払費用	467,668
出資金	10,000	前受金	6,054,400
敷金	184,800	預り金	2,157,292
		仮受金	57,512
		未払法人税等	2,622,900
		【固定負債】	90,390,000
		長期借入金	90,390,000
		負債の部計	306,157,997
		純資産の部	
		【株主資本】	△286,731,798
		(資本金)	397,702,500
		(資本剰余金)	346,302,500
		資本準備金	346,302,500
		(利益剰余金)	△1,030,736,798
		(その他利益剰余金)	△1,030,736,798
		繰越利益剰余金	△1,030,736,798
		純資産の部計	△286,731,798
資産の部計	19,426,199	負債・純資産の部計	19,426,199

損 益 計 算 書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
【売上高】	104,414,867
【売上原価】	
給与	43,780,443
法定福利費	5,059,287
外注費	120,404,342
製作諸経費	11,637,207
旅費交通費	687,131
ソフトウェア償却	31,445,624
合 計	213,014,034
売上総損失	△108,599,167
【販売費及び一般管理費】	87,745,644
営業損失	△196,344,811
【営業外収益】	
受取利息	83
雑収入	6,814
6,814	6,897
【営業外費用】	
支払利息	1,422,717
株式交付費	2,106,300
3,529,017	3,529,017
経常損失	△199,866,931
【特別利益】	
【特別損失】	
減損損失	10,938,041
10,938,041	10,938,041
税引前当期純損失	△210,804,972
法人税、住民税及び事業税	420,000
当期純損失	△211,224,972

株主資本等変動計算書
 (2023年4月1日から)
 (2024年3月31日まで)

(単位：円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
2023年3月31日 高	350,102,500	298,702,500	298,702,500	△819,511,826	△819,511,826	△170,706,826	△170,706,826
事業年度中の 変 動 額							
新 株 の 発 行	47,600,000	47,600,000	47,600,000			95,200,000	95,200,000
当 期 純 損 失				△211,224,972	△211,224,972	△211,224,972	△211,224,972
事業年度中の 変 動 額 合 計	47,600,000	47,600,000	47,600,000	△211,224,972	△211,224,972	△211,224,972	△211,224,972
2024年3月31日 高	397,702,500	346,302,500	346,302,500	△1,030,736,798	△1,030,736,798	△286,731,798	△286,731,798

個別注記表

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度まで9期連続して経常損失及び当期純損失を計上しており、当事業年度末で△286,731千円の債務超過となっております。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、当該状況を解消すべく次の施策を行うこととしております。

(1) 既存事業の収益改善策及び新サービス提供について

当社の主たる事業であるデータプロダクト事業 (rodanius・QCDox) については、今後の販売拡大を行っており、取引先の関係強化を図り新規受注の拡大を目指しております。また、新しく生成AIの教育プログラムを目的とした動画教育コンテンツや、これに関連するサービスを提供することにより、売上高を増やし、売上総利益・営業利益を拡大させていくこととしております。

(2) 資金調達

当事業年度において総額95,200千円の第三者割当増資を行いました。今後、さらに第三者割当増資等により資金調達を行う予定であります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……………建物、建物附属設備、構築物は定額法
機械、車輛運搬具、工具器具備品は定率法

無形固定資産(リース資産除く)……………定額法

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上しております。

3. 損益計算書に関する注記

減損損失

減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	工具、器具及び備品	69 千円
本社	事業用資産	特許権	183 千円
本社	事業用資産	ソフトウェア	10,684 千円

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、当該資産の回収可能性をゼロとして減損損失を計上しております。

資産のグルーピングの方法

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	22,738 株
当期増加株式数（発行済普通株式）	1,190 株
当期減少株式数（発行済普通株式）	— 株
当期末株式数（発行済普通株式）	23,928 株

摘要（発行済普通株式）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳

新株予約権の目的となる株式の種類

普通株式

新株予約権の目的となる株式の数

当期末株式数	1,550 株
--------	---------